

第31期株主通信

(平成26年10月1日から平成27年9月30日まで)



セントラルサービスシステムグループ
CENTRAL SERVICE SYSTEMS GROUP

株式会社CSSホールディングス

株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、日頃より当社グループへひたかたならぬご理解とご支援を賜り、心より御礼申し上げます。平成27年9月30日を以て、連結第31期が終了いたしましたので、ここに株主通信をお届けし、当社グループの事業概要をご報告申し上げます。

当連結会計年度の業績の詳細は記載のとおりとなりますが、売上高をはじめとして、営業利益・経常利益・当期純利益の全てにおいて、前年の実績を上回り、増収・増益で終わることができました。現在当社グループは中期経営計画を推進中ですが、計画1年目となる当期は、各事業がそれぞれ概ね順調に推移したことに加え、期初から傘下に加わったヤマト食品株式会社が収益に貢献したことで、計画達成へ向け、着実な一歩を踏み出すことができました。

わが国経済は、踊り場局面にあります。今後も穏やかながら回復基調は維持される見通しとなっていることから、当社グループは当期の実績を踏まえ、中期経営計画に掲げる売上高200億円、経常利益4億円を確実なものとするべくより一層の努力をしていく所存です。

引き続き、株主の皆様におかれましては、倍旧のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

代表取締役社長 林田 喜一郎

第31期業績レポート

当連結会計年度におけるわが国経済は、穏やかに景気回復基調を維持しながら推移してきたものと言えます。個人消費、企業収益ともに、年度当初は弱含みもみられたものの、その後は比較的堅調な動きとなりました。しかしながら、4月以降、景気動向は足踏み状態となり、4～6月期の実質GDPは前期比年率▲1.2%のマイナス成長となりました。そのような中で政府は、大企業を中心とした好調な企業収益を設備投資の増加や賃上げ等による個人消費の増大へつなげることで、地域や中小企業まで含めた経済の好循環の更なる拡大を目指していますが、中国をはじめとする世界的な景気減速懸念もある中において、今後も景気回復基調は維持されるものの、そのペースは穏やかなものに止まると思われま

す。このような環境下において当社グループは、これまでの実績を基礎としながら新たな顧客開拓を進め、着実に売上を積み上げることに努めました。音響・放送機器等販売事業にあっては過去最高の売上となり、また年度当初より傘下に加えた食品販売事業も概ね順調にスタートを切ったことで、グループ全体としては大きく前年を上回る売上となりました。

費用面においては、人件費をはじめとする販売管理費の効率的な執行に努めることで収益の確保を図りました。

この結果、当連結会計年度の業績は、以下のとおりとなりました。

連結売上高	17,654百万円 (前期比 40.6%増)
連結営業利益	334百万円 (前期比 74.4%増)
連結経常利益	322百万円 (前期比 52.8%増)
連結当期純利益	253百万円 (前期比 49.2%増)

続きまして、当連結会計年度における事業別の状況は次のとおりです。

スチュワード管理事業（株）セントラルサービスシステム（CSS）は、ホテル・レストランにおける食器洗浄を中心としてスチュワード管理を全国展開している当社グループの中核事業です。

当連結会計年度においては、主要顧客であるホテ

ルの高稼働に支えられたことで既存事業所における売上は堅調に推移いたしました。収益基盤の改善を目的として一部の事業所での清掃事業からの撤退を行ったものの、本年3月1日より阪急阪神ホテルズ直営ホテルを中心とする13事業所を新たに受託したことに加えて13件の新規案件の獲得により売上高は前年を上回る結果となりました。

費用面においては、高稼働に伴う人件費の増加等がありましたが、概ね売上増と連動する範囲となりました。

総合給食事業（株）センダン（SDN）は、従業員食堂を中心にレストラン運営などフードサービスに係る総合給食事業を全国展開しております。

当連結会計年度においては、前年後半に新規受託した6事業所が年度当初より売上に貢献したことに加え、新たに8件の新規受注に成功し、売上を伸ばすことができました。既存店舗においては、有名店とのコラボメニューの展開、各種フェアの開催により集客に努めたことで売上は堅調に推移いたしました。費用面においては、原価の適正なコントロール、人件費についても計画的なシフト運用を行うことで、より効率的な執行に努めました。

また、外部機関による衛生検査の実施、自主衛生検査の充実を図ることでより徹底した衛生管理にも取り組みました。

映像・音響機器等販売施工事業 東洋メディアリンクス（株）（TML）は、音楽関連事業と、セキュリティー・システム、映像・音響システム的设计・施工事業を幅広い顧客層向けに展開している当社グループの中核事業です。

当連結会計年度については、金融営業部門において、メガバンク向けの監視カメラ、映像・音響機器の一括大型件名の受注・納入が着実に進んだことで売上規模を確保することができました。また、法人営業部門においては、商業施設を中心として、監視カメラ、音響・映像関連システム等、幅広く施工・販売を行いました。音楽営業部門については、「香り」まで含めた営業を展開するとともに、訪日外国人の増加の状況を踏まえ、ナレーションの多言語化に対応するなどきめ細かい商品提供を図りました。

費用面においては、販売管理費の効率的執行に努めました。

音響・放送機器等販売事業 音響特機株（OTK）は、大型スピーカーやアンプ等のプロフェッショナル向け音響機器の輸入及び販売事業を展開しております。

当連結会計年度においては、国内各地での展示会への出展、試聴会・研修会、新製品キャンペーンの実施等を通じ、営業活動を積極的に展開してまいりました。海外ブランドについては、ヨーロッパでの大型展示会を通じて情報収集に努めるとともに、ブランド戦略・販売施策に関わる打合せ、技術セミナー等を開催し、連携を強化いたしました。また、新たな海外ブランドの獲得に努め、商材拡大を図るとともに、円安に伴う原価の上昇を吸収すべく一部商品の値上げも行いました。今期の売上高については、これらのきめ細かい営業活動により、過去最高となりました。費用面においては、販売管理費の効率的執行に努めました。

食材販売事業 ヤマト食品株（YMT）は、SDNに加え、当社グループとしてフードサービスの更なる拡大へ向け、高齢者福祉施設、建設現場事務所を中心に献立付食材販売並びに受託給食を展開しております。

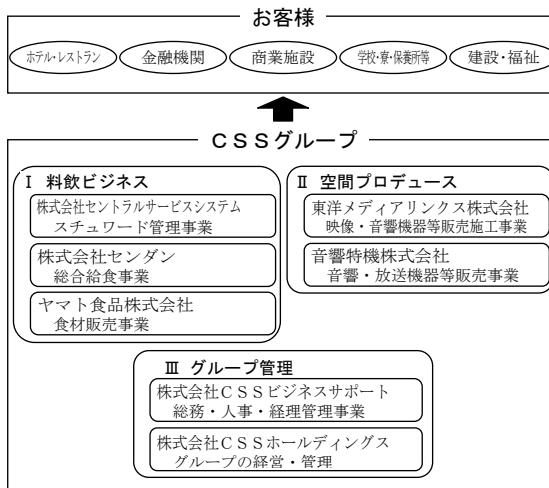
当連結会計年度においては、これまでの事業を円滑に引継ぎつつ、売上拡大を目指すとともに、管理部門の諸システムの整備に取り組みました。

売上拡大へ向けては、新たに多摩営業所を開設し、これまでの8営業所から9営業所に拡大することと併せて効率的な営業活動を展開すべく、営業戦略の見直しを行いました。またWebを通じての情報発信を企画しHPの充実を図りました。

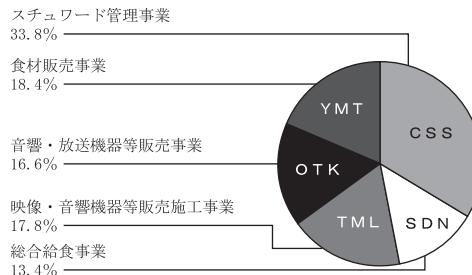
管理部門においては、商流の一本化による原価削減、仙台出張所の閉鎖、グループ統一の会計システムの導入、IT化の推進等を行い業務の効率化を図りました。

総務・人事・経理管理事業 株CSSビジネスサポート（CBS）は、総務・人事・経理業務をグループ会社より受託しております。

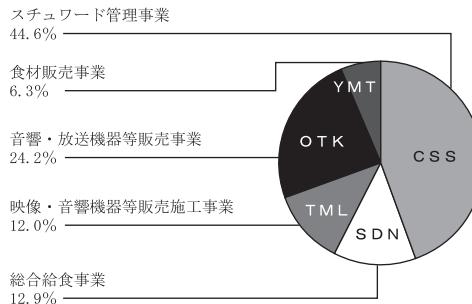
当連結会計年度においては、日常的な管理業務に加え、新たにグループ傘下となったヤマト食品株の連結会計への取込み及びIT化の推進に対するサポートを行いました。またCSSが新たに受託した13事業所の管理業務のCBSへの移管を行い、より一層のグループ内管理機能の充実を図りました。



売上高構成比率（事業別）



営業利益構成比率（事業別）



連結財務諸表

■連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目		当 期 末 2015年9月30日現在	前 期 末 2014年9月30日現在
資産合計		7,230,879	5,704,154
	流動資産	4,307,201	3,341,833
	固定資産	2,923,678	2,362,320
負債合計		5,067,382	3,774,876
	流動負債	3,386,445	2,731,200
	固定負債	1,680,937	1,043,675
純資産合計		2,163,496	1,929,278
	株主資本	2,071,522	1,855,978
	その他の包括利益累計額	91,974	73,299
負債・純資産合計		7,230,879	5,704,154

■連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	当 期 2014年10月1日から 2015年9月30日まで	前 期 2013年10月1日から 2014年9月30日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	150,677	355,778
投資活動によるキャッシュ・フロー	△162,186	158,770
財務活動によるキャッシュ・フロー	215,394	△342,089
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	203,885	172,458
現金及び現金同等物の期首残高	1,089,726	917,267
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	8,942	—
現金及び現金同等物の期末残高	1,302,554	1,089,726

■連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	当 期 2014年10月1日から 2015年9月30日まで	前 期 2013年10月1日から 2014年9月30日まで
売上高	17,654,369	12,557,499
売上原価	14,508,025	10,538,246
売上総利益	3,146,344	2,019,253
販売費及び一般管理費	2,811,969	1,827,488
営業利益	334,375	191,764
営業外収益	73,394	73,388
営業外費用	85,267	54,119
経常利益	322,503	211,032
特別利益	62,180	10,590
特別損失	32,713	2,441
税金等調整前当期純利益	351,970	219,181
法人税、住民税及び事業税	98,086	58,712
法人税等調整額	503	△9,375
当期純利益	253,381	169,845

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

今後の取り組み

〈スチュワード管理事業 ㈱セントラルサービスシステム（CSS）〉

当事業は、引き続き新規案件の獲得により売上の拡大を図ることはもとより、サービス品質をこれまで以上に高めてまいります。社内資格制度の運用、これまでのノウハウのシステム化により、他社との差別化をより一層明確にしております。また、お客様と職場の安全及び衛生を守るべく、第二種衛生管理者資格の取得を推進しております。不採算事業については、業務の検証、見直しを進め、収益品質を改善することで、黒字化を図ります。

〈総合給食事業 ㈱センダン（SDN）〉

当事業は、更なる売上拡大へ向け、営業スタッフの増員を図り、営業を強化しております。引き続き有名店とのコラボメニューによる集客増と宴会受託等により売上の拡大を目指しております。また、衛生管理体制の一層の強化を図るとともに、スタッフのスキルアップを図るべく教育研修を充実させてまいります。費用面においては、フード&レイバークostをコントロールすることと併せて取引品目の集約化を図ることで原価の圧縮を目指しております。

〈映像・音響機器等販売施工事業 東洋メディアリンクス㈱（TML）〉

当事業は、折衝件名を確実に受注することで売上を確保しつつ、原価の圧縮により粗利率の向上を目指しております。また、関西圏需要の開拓、ホテル・官公庁への営業展開により新規顧客の拡大を図ります。監視カメラについては、価格競争力の向上とS I費用の確保を目指しております。音楽については、BGMにおけるCD顧客のIMSリプレースの展開及び他社との提携を強化。また、多言語CM制作、「BGM」&「香り」によるブランディングの提案により売上拡大を目指しております。

〈音響・放送機器等販売事業 音響特機㈱（OTK）〉

当事業は、広島及び仙台営業所を開設することで、より一層のマーケティング力の強化を目指しております。また業界経験豊かな人材の外部招聘を含んだ社内体制の充実により、輸入ブランドの獲得・伸長を図ります。売上拡大へ向けては、システム提案力の向上を目指し、S E営業力の強化並びに設計・コンサルタント会社との提携を進めてまいります。商品センターについては生産性と品質を向上させることで、在庫の圧縮と輸入コストの削減を図り、収益性を確保しております。

〈食材販売事業 ヤマト食品㈱（YMT）〉

当事業は、高齢者福祉施設を系列展開する大手企業へのセールスの強化等、戦略的な営業活動を展開しております。献立については内容とコースを再構築し、付加価値の向上を図ることで、単価アップによる増収と原価率の低減を同時に目指しております。費用面においては使用食材を全面的に見直すことで、原価の低減を目指すとともに、勤怠管理の徹底と配送システムの見直しにより販管費を抑制しております。

〈総務・人事・経理管理事業 ㈱CSSビジネスサポート（CBS）〉

当事業は、引き続きグループ各社のニーズにあった適確な管理業務を提供しております。マイナンバー制度の導入等法改正に対しては情報提供に努めるとともに必要な対応を図っております。また、グループ経営の効率化を推進すべく、グループ管理機能の充実をHLDとともに担っております。

通期の業績見通し

2016年9月期の業績見通しについては、下記のとおりとなります。

2016年度については、中期経営計画に沿った予算を確実に達成することを第一義として、各事業は堅実な事業運営を徹底してまいります。

(単位：百万円)

	2012年9月期実績	2013年9月期実績	2014年9月期実績	2015年9月期実績	2016年9月期計画
売上高	12,549	12,326	12,557	17,654	17,356
営業利益	130	196	191	334	348
営業利益率	1.0%	1.6%	1.5%	1.9%	2.0%

株式の状況／会社概要

■大株主 (2015年9月30日現在)

	所有株数	持株比率
野口 緑	1,341,200株	26.59%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(リテール信託口620090802)	654,000株	12.96%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(リテール信託口620090803)	606,000株	12.01%
S・TEC株式会社	409,800株	8.12%
三瓶 秀男	130,800株	2.59%
原田 千壽	111,000株	2.20%
株式会社広美	80,000株	1.59%
CSSグループ従業員持株会	66,500株	1.32%
林田 喜一郎	55,000株	1.09%
株式会社SBI証券	48,200株	0.96%

※持株比率は、自己名義株式(240,865株)を控除して計算のうえ、小数点第三位を四捨五入して表示しております。

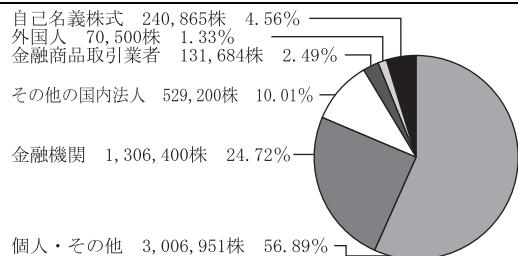
■株式の状況 (2015年9月30日現在)

発行可能株式総数	20,776,000株
発行済株式総数	5,285,600株
株主数	1,806名

■会社概要 (2015年9月30日現在)

会社名	株式会社CSSホールディングス	
本社所在地	東京都中央区日本橋小伝馬町10番1号	
会社設立	1984年(昭和59年)12月	
資本金	393百万円	
連結従業員数	5,700名(うち、パートナー(パート・アルバイト)5,152名)	
役員	取締役会長	野口 緑
	代表取締役社長	林田 喜一郎
	専務取締役	川勝 雄介
	取締役	三瓶 秀男
	取締役	磯邊 和彦
	取締役	辻 勝太郎
	取締役	森永 洋一郎
	常勤監査役	渡邊 和男
	監査役	山館 博康
	監査役	越智 敦生

■株式分布 (2015年9月30日現在)



※分布比率は、小数点第三位を四捨五入して表示しています。

株主メモ

事業年度	毎年10月1日から翌年9月30日まで
定時株主総会	毎年12月
基準日	定時株主総会・期末配当 毎年9月30日
株主名簿管理人 (特別口座の 口座管理機関)	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	電話 0120-782-031 (フリーダイヤル)

<住所変更等のお申出先について>

株主様の口座のある証券会社にお申出ください。

なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

<未払配当金の支払について>

株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。